

建築物定期検査報告（防火設備）業務実施要領

I 業務概要

1. 業務名 がんセンター建築物定期検査報告（防火設備）業務委託
2. 業務場所 宇都宮市陽南4丁目9-13
3. 委託対象 別表（1）に掲げる施設における別表（2）の防火設備
4. 業務概要 建築基準法第12条第3項に基づく定期検査報告業務
5. 履行期限 特定行政庁への定期検査報告期間は、10月1日から31日まで
5. 成果物(提出部数等)

書類等	内 容	部数
① 業務計画書	Ⅲ. 1. (1) による。	1 部
② 定期検査報告書（防火設備）及び定期検査報告概要書（防火設備）の副本	Ⅲ. 1. (2) による。	1 部
③ 定期検査結果資料	Ⅲ. 1. (3) による。	1 部
④ 定期検査記録写真	Ⅲ. 1. (4) による。	1 部
⑤ 電子媒体	上記①～④を収納した CD	2 部

（関係法令）

建築基準法第8条

建築基準法第12条第3項

建築基準法施行令第16条

建築基準法施行規則第5条及び第6条

平成28年5月2日国土交通省告示第723号

宇都宮市建築基準法施行細則第8条の2

Ⅱ 一般事項

1. 業務の実施

- (1) 当施設が医療機関である特殊性に鑑み、業務に支障のないよう細心の注意を払う。
- (2) 既存設備又は他の物品等に損害を及ぼさないように注意し、万一損害を与えた場合は直ちに監督員に報告し、その指示に従い修復する。

2. 受注者の負担の範囲

検査に必要な工具、計測機器等の機材は、設備機器に付属して設置されているものを除き、受注者の負担とする。

3. 関係法令の遵守

業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を遵守し業務の円滑な遂行を図る。

4. 業務の再委託

検査業務における主要な部分（総合企画、遂行管理、手法の決定及び技術的な判断）の一部又は全部を委託してはならない。主要な部分以外を再委託する場合は、その関係を明確にするとともに、その実施について適切な指導、管理を行う。

5. 守秘義務

本業務の実施過程で知り得た内容を第三者に漏洩してはならない。

6. 著作権その他

著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている点検方法等の使用に関しては、その費用負担及び使用交渉の一切を受注者にて行う。

7. 本仕様書に定めのない事項

本仕様書に定めのない事項については監督員と協議し、その指示に従うとともに議事録を作成して提出をする。

Ⅲ 業務仕様

1. 業務関係図書

(1) 業務計画書

業務に先立ち、業務計画書を監督員に提出し、承認を得ること。なお、計画書には次の事項を明示すること。

- ・ 検査開始日
- ・ 検査終了日
- ・ 検査実施者の氏名及び資格

検査日は、調査箇所により、土日等の休日調査となる場合があるため、あらかじめ監督員と協議する。

- (2) 定期検査報告書（防火設備）及び定期検査概要書（防火設備）の副本
特定行政庁へ必要図書を提出し、返却された副本を監督員に提出する。
(建築基準法施行規則第 36 号の 8 及び 36 号の 9 様式)
- (3) 定期検査結果資料
各施設ごとに検査結果資料（図面を含む）を作成し、監督員に提出する。
- (4) 定期検査記録写真
定期検査結果資料と共に監督員に提出する。定期検査報告書別紙「検査結果表」及び図面と共通の通し番号を付け、整合を図る。

2. 貸与資料

業務の実施に先立ち、必要に応じ次の関係資料を貸与する。なお、発注者が請求した場合や業務が完了した場合には速やかに返却する。

- (1) 図書類
 - ・ 新築、改修時の設計図（又は完成図）
- (2) 点検・検査記録簿類
 - ・ 過去の定期点検資料(建築物及び建築設備:建築基準法第 12 条第 2 項関連)
 - ・ 消防設備点検結果報告書

3. 検査実施者

- (1) 検査の実施に先立ち、次の事項について書面をもって監督員に提出する。
 - ・ 氏名 ・ 生年月日 ・ 経歴書 ・ 検査者の資格を証明するもの
- (2) 定期検査報告業務の検査者は、次のいずれかの資格を有する者とする。
 - ・ 一級建築士 ・ 二級建築士
 - ・ 防火設備検査員

(3) 検査者は、身分証明書等を携帯し、作業服・腕章等調査に適した服装とする。

4. 監督員の立会い

立会いは、監督員が必要と認め、指示した部分について行う。また、受注者から立会いを求める場合は、あらかじめ申し出る。

5. 業務実施

(1) 業務の内容

① 建築基準法第 12 条第 3 項の規定に基づく定期検査

報告業務対象施設の防火設備（随時閉鎖式）状況について検査を行い、検査結果報告書を作成し特定行政庁へ報告する。

(2) 現地検査

① 定期検査

報告業務対象施設の防火設備（随時閉鎖式）の状況について、国土交通省告示第 723 号（平成 28 年 5 月 2 日）に基づき現地検査を行う。

② 現況の把握等

貸与資料（既存図面等）をもとに現地検査を行い、対象施設の現況を把握する。

なお、既存図面と現況が一部整合しない部分がある場合、貸与する下記の図面（CAD データ：jww）を修正する。

③ 仮設足場等

検査には携行可能な脚立程度を使用するものとし、足場の架設等の特別な準備は行わない。

(3) 検査結果の判定

検査結果の判定

現地検査の結果について、国土交通省告示第 723 号（平成 28 年 5 月 2 日）に基づき判定を行う。

(4) 特定行政庁への報告

定期検査報告書（防火設備）及び同概要書の作成及び提出を行う。

- ・ 特定行政庁へ必要図書を提出し、返却された副本を受け取る。
- ・ 報告書等は建築基準法施行規則第 5 条及び第 6 条に基づき作成する。